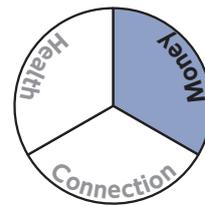


各国の主要政治・経済イベント予定 (8月5日時点)



9月の各国主要政治・経済イベント

	日本	米国	グローバル
上旬	4-6月期法人企業統計 (2日) 4-6月期GDP2次速報 (9日)	8月ISM製造業景況指数 (3日) 8月ISM非製造業景況指数 (5日) 8月雇用統計 (6日)	(中) 8月財新製造業PMI (2日) (欧) 4-6月期GDP確報 (6日)
中旬	8月貿易統計 (18日)	8月消費者物価 (11日) 8月小売売上高 (17日) FOMC (18-19日)	(欧) ECB理事会 (12日)
下旬	金融政策決定会合 (19-20日) 8月消費者物価指数 (20日) 8月鉱工業指数 (30日)	4-6月期GDP確報 (26日) 8月個人消費・所得 (27日)	(豪) 金融政策決定会合 (24日)

(注) 作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。

9月の政治・経済イベント「FOMC」

FOMC (Federal Open Market Committee、連邦公開市場委員会) とは、米国の金融政策を決定するための会合です。日本では「日銀金融政策決定会合」に該当します。

9月のFOMCでは、利下げを決定する可能性が高いと予想されています。利下げが実施されれば、22年3月の利上げ開始から、2年6カ月ぶりに金融政策が転換することになります。9月での大幅な利下げ観測が高まっている背景には、労働市場の軟化 (7月雇用統計で、非農業部門雇用者数の増加ペースが鈍化したほか、失業率が4.3%と大幅に上昇) とインフレ率の鈍化 (6月消費者物価指数で、総合CPI、コアCPIの伸び率が2か月連続で鈍化) があります (図表)。デュアルマンデートの責務を負うFRBは、インフレ抑制の確信が高まるもとの、労働市場の悪化にも気を配る必要があり、次回の9月FOMCで利下げを決定し、景気の刺激に動くと考えられています。

直近の7月FOMCでも、パウエル議長は、景気、雇用、インフレ率が現在のような状態を維持すれば、9月に利下げが決定される可能性があると言及しています。世界経済に大きな影響を与える米国の利下げが、予想通り9月に開始されるのか、利下げ幅が拡大するのか注目が集まっています。 (主任エコノミスト：阿原健一郎)

